



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東
コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	31,958	9.7	6,695	△3.8	6,135	△11.1	4,190	△10.3	4,190	△10.3	4,190	△10.3
2023年12月期中間期	29,135	21.0	6,962	37.8	6,903	34.8	4,673	36.4	4,673	36.4	4,673	36.4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2024年12月期中間期	41.91	41.53	7,445	△2.2
2023年12月期中間期	46.73	—	7,613	33.8

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	82,258	30,118	30,118	36.6
2023年12月期	79,947	25,927	25,927	32.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	10.00	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※ 当期は特別な株主還元として基準日を2024年9月30日とする配当を実施します。詳細については本日公表しました「期末配当予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	57,500	9.0	6,200	△17.5	5,300	△24.8	3,500	△28.6	3,500	△28.6

	基本的1株当たり 当期利益		EBITDA	
	円 銭	%	百万円	%
通期	35.00	△28.6	7,800	△12.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	100,000,000株	2023年12月期	100,000,000株
2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期中間期	100,000,000株	2023年12月期中間期	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

$EBITDA = \text{当期（中間）利益} + \text{法人所得税費用} + \text{金融費用} - \text{金融収益} + \text{償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）} + \text{固定資産除却損}$

(5) 2023年12月期の決算短信において掲載していた調整後EBITDAは、上記EBITDAにIPO関連費用等の一時的な費用を足し戻した額であり、2023年12月期第2四半期（中間期）では7,714百万円となりました。2024年12月期は、IPO関連費用等の発生が見込まれないため調整後指標の開示は省略しています。なお、当該指標はIFRSにより規定された指標ではありません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「医療福祉を中心とするエッセンシャル産業が抱える課題の解決に挑み、誰もが幸せに暮らせる未来を創造する。」というパーパスを掲げ、主に医療福祉業界向けを中心とした人材サービス業を展開しています。

具体的には、介護業界、看護業界、保育業界を中心とした医療福祉業界において有資格者を主な対象とした人材紹介・採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社グループが有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施していきます。

また、当社グループでは、医療福祉業界における人材サービス業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービスも提供しています。

当中間連結会計期間においても、我が国では深刻な人手不足が発生していますが、特に当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界については、その必要性の高さから人材不足が慢性化しているため、有効求人倍率は全産業平均対比で高い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。具体的には、子会社である株式会社bright vieを通じ、介護現場におけるICT促進に注力しているほか、医療福祉従事者向けリスキリング事業にも引き続き強化しており、医療福祉業界が直面する労働力不足や生産性の改善といった社会課題の解決に多角的に貢献できる体制構築に励みました。

上記の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益31,958百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は広告宣伝費の増加などにより6,695百万円(前年同期比3.8%減)、税引前中間利益6,135百万円(前年同期比11.1%減)、中間利益4,190百万円(前年同期比10.3%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益4,190百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間のEBITDA(※1)は7,445百万円(前年同期はEBITDA7,613百万円(※2))となりました。

- ※1 EBITDA＝当期(中間)利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費(使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む)＋固定資産除却損
- ※2 2023年12月期の決算短信において掲載していた調整後EBITDA(※3)は、上記EBITDAにIPO関連費用等の一時的な費用を足し戻した額であり、2023年12月期中間連結会計期間では7,714百万円となりました。2024年12月期は、IPO関連費用等の発生が見込まれないため調整後指標の開示は省略しています。
- ※3 調整後EBITDA＝EBITDA＋M&A関連費用＋リファイナンス関連費用(金融費用以外)＋IPO関連費用
- ※4 調整後EBITDAは、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。調整後EBITDAは、一時的に発生する特定の費用の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後EBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります。
- ※5 EBITDA及び調整後EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく期中レビューの対象ではありません。

主要な事業ごとの業績は下記のとおりです。

医療福祉事業

当中間連結会計期間においては、慢性的な人手不足に起因する事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は23,135百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

非医療福祉事業

当中間連結会計期間においては、高い有効求人倍率を背景とした建設事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は8,823百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、82,258百万円(前連結会計年度末比2,310百万円増)となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が1,114百万円、営業債権が944百万円、その他の流動資産が348百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、52,139百万円(前連結会計年度末比1,880百万円減)となりました。主な要因は、未払金が1,018百万円、未払法人所得税が600百万円、その他の流動負債が354百万円それぞれ増加した一方で、リース負債が463百万円、契約負債が712百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,678百万円それぞれ減少したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本合計は、30,118百万円(前連結会計年度末比4,190百万円増)となりました。要因は、中間利益の計上により利益剰余金が4,190百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,114百万円増加し、6,590百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、5,276百万円(前年同期は6,460百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前中間利益6,135百万円、減価償却費及び償却費747百万円、営業債務及びその他の債務の増加額444百万円があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加額934百万円、利息の支払額269百万円、法人所得税の支払額1,327百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、308百万円(前年同期は647百万円の支出)となりました。要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形資産の取得による支出258百万円、その他による支出3百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、3,854百万円(前年同期は2,046百万円の支出)となりました。要因は、借入金の借換により長期借入れによる収入29,650百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出33,020百万円、リース負債の返済による支出471百万円、その他による支出12百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月13日に公表した2024年12月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、予想値を修正しておりません。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「期末配当予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,476	6,590
営業債権	4,070	5,014
その他の流動資産	464	813
流動資産合計	10,011	12,418
非流動資産		
有形固定資産	11,688	11,181
のれん	52,009	52,009
無形資産	3,587	3,601
その他の金融資産	1,971	2,375
繰延税金資産	667	667
その他の非流動資産	11	3
非流動資産合計	69,936	69,840
資産合計	79,947	82,258

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	1,681	2,699
1年内返済予定の長期借入金	1,700	2,000
リース負債	937	934
未払法人所得税	1,344	1,944
契約負債	997	285
引当金	2	3
その他の流動負債	5,710	6,064
流動負債合計	12,373	13,932
非流動負債		
長期借入金	29,648	26,669
引当金	463	463
リース負債	10,152	9,692
繰延税金負債	1,381	1,381
非流動負債合計	41,646	38,207
負債合計	54,019	52,139
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	7,989	12,180
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,927	30,118
資本合計	25,927	30,118
負債及び資本合計	79,947	82,258

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
売上収益	29,135	31,958
売上原価	8,468	9,735
売上総利益	20,666	22,223
販売費及び一般管理費	13,757	15,624
その他の収益	61	104
その他の費用	7	7
営業利益	6,962	6,695
金融収益	310	411
金融費用	369	972
税引前中間利益	6,903	6,135
法人所得税費用	2,230	1,944
中間利益	4,673	4,190
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,673	4,190
中間利益	4,673	4,190
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	46.73	41.91
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	41.53

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
中間利益	4,673	4,190
中間包括利益	4,673	4,190
中間包括利益の帰属 親会社の所有者	4,673	4,190
中間包括利益	4,673	4,190

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2023年1月1日時点の残高	10	17,928	3,088	21,026	21,026
中間利益	—	—	4,673	4,673	4,673
中間包括利益合計	—	—	4,673	4,673	4,673
2023年6月30日時点の残高	10	17,928	7,761	25,699	25,699

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2024年1月1日時点の残高	10	17,928	7,989	25,927	25,927
中間利益	—	—	4,190	4,190	4,190
中間包括利益合計	—	—	4,190	4,190	4,190
2024年6月30日時点の残高	10	17,928	12,180	30,118	30,118

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,903	6,135
減価償却費及び償却費	648	747
金融収益	△310	△411
金融費用	369	972
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,005	△934
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	54	444
その他	331	△78
小計	6,992	6,874
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△402	△269
法人所得税の支払額	△346	△1,327
補償金の受取額	216	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,460	5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61	△46
無形資産の取得による支出	△192	△258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△577	—
その他	185	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	—
長期借入れによる収入	—	29,650
長期借入金の返済による支出	△798	△33,020
リース負債の返済による支出	△435	△471
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△3,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,766	1,114
現金及び現金同等物の期首残高	2,300	5,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,066	6,590

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、人材サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。